

がまこおり 議会 だより

12月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 6
議決された主な議案……………	7～ 10
委員会通信……………	11
議会日誌、3月定例会予定等……………	12

NO. 101
2019.2



夕日が彩る丘（真実の鐘）



一般質問…ここが論点

12月市議会定例会中、12月5日、6日、7日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) の会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも2月下旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

■ 一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
12月5日(水)	鎌田篤司	市民病院の課題 生命の海科学館
	伊藤勝美	人とペットの災害対策ガイドライン 防災行政無線及び防災ラジオへの280MHz 周波数帯の活用 慢性腎臓病予防
	尾崎広道	高齢者施設 国道247号鹿島バイパス及び国道23号 イベント
	鈴木貴晶	他市が行っている効果の高い先進優良事例やノウハウなどの横展開定住促進策
	広中昇平	安全・安心なまちづくり 交通安全対策 旧市民プールの跡地利用消防団の今後の方向性
12月6日(木)	来本健作	一歩先の子育て支援策とより快適な教育環境づくり
	喚田孝博	防災・減災
	柴田安彦	中部土地区画整理事業における墓地移転 行旅死亡人、火葬を行う者のない死亡人の取り扱い 生活保護の葬祭扶助
	牧野泰広	蒲郡北部小学校 河川の管理 糖尿病性腎症重症化予防 市民病院
	大向正義	指定避難所 主な公共施設の耐震状況 市民体育館耐震・長寿命化等調査
	竹内滋泰	平成31年度予算編成 財政健全化改革チャレンジ計画 第四次総合計画
12月7日(金)	大場康議	防犯対策
	新実祥悟	外国人対応 下水道
	松本昌成	地域包括ケアの推進 障害のある児童・生徒の就学 ごみ屋敷
	鈴木基夫	三河港港湾計画 子ども・若者支援
	青山義明	落合川 交通安全
	日恵野佳代	地域経済の振興 国民健康保険 公共施設マネジメント 教職員の長時間労働をなくし、学校をよりよい教育の場に 巡回バス

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

鎌田篤司 (自民党市議員)

市民病院について



地域医療を支える市民病院

問 寄附講座設置による名古屋市立大学との具体的な連携内容について伺う。

答 名古屋市立大学病院の教授が直接外来診療や手術指導を行う等、大学と遜色ない医療の提供ができるよう努めている。

問 里帰り出産の受け入れについて伺う。

答 里帰り出産を大歓迎していることを全面に出し、今後は広報活動に力を

入れていきたい。

生命の海科学館について

問 新属新種のインカクジラの研究について、他の研究機関からの打診は。

答 大英博物館、千葉県立中央博物館、日本鯨類研究所より打診があった。

伊藤勝美 (公明党市議員)

280 MHz帯を利用した防災ラジオの導入を

問 不感地帯解消のため、280 MHzデジタル同報無線システム対応の防災ラジオを導入してはどうか。

答 情報伝達方法が屋外拡声子局から戸別受信機に変わってきて、同システムが導入されるようになった。防災ラジオだけでなく、屋外拡声子局等も含めた全体的なシステムとして検討していく必要がある。

慢性腎臓病患者に調整食の購入費助成を



問 食事療法支援として調整食の購入費用を助成してはどうか。

答 腎症の重症化予防の取り組みとして、国等の動向、調整食の購入状況や実態等を把握し、助成するか研究していきたい。

尾崎広道 (自由クラブ)

介護に携わる人材の確保を

問 本市に移住し、介護士等の資格を取り、市内事業所に就職する方に就職

祝い金等を交付する考えは。

答 専門職の確保と定住化を目的とした施策は注視すべきと思うが、他業種の現状も踏まえ研究したい。

国道247号鹿島バイパスについて

問 信号機設置の予定について伺う。

答 警察からカインズモール側交差点に信号機を設置すると聞いている。

問 4車線化の見通しについて伺う。

答 県から鹿島大橋と新拾石橋の拡幅工事費の確保が課題と聞いているが、市は引き続き4車線化を県に働きかけていく。

鈴木貴晶 (自由クラブ)

先進事例の横展開を

問 新規事業や課題の解決には、他市のノウハウを積極的に活用すべきと考える。市の考えを伺う。

答 早期の課題解決や効果的な施策研究のため、

本市の先進事例を参考に、



本市に適した施策を導き出していきたい。

空き家の撤去に補助制度を

問 静岡県藤枝市では、空き家解体費の助成や土地の固定資産税の減免といった制度を実施している。市の考えを伺う。

答 固定資産税の減免は、土地の固定化を招くおそれがあり、慎重な対応が必要と考える。解体費の補助については、他市の事例を参考に検討していきたい。

アワビ陸上養殖継続への市の対応は

問 三谷水産高校は、旧市民プール解体後も設備を移設して、アワビ陸上養殖の継続を望んでいると思うが、市の対応は。

答 旧市民プール管理棟の使用貸借契約満了後も、現在の設備を使って事業を継続したいのであれば、設備の無償貸与等の支援ができるかと考えている。また、解体工事の進捗に影響のない範囲で、設備移転の日程も協議することができる。



アワビの陸上養殖の様子

消防団の今後は

問 機能別消防団員制度導入への市の考えは。

答 基本団員の確保が困難な状況であり、災害活動を重視した本制度の早期導入を検討したい。

来本健作（無党派）

子ども医療費助成の18歳までの拡充について

問 18歳までの助成実施の可能性は。

答 県の助成対象者の拡充や実施市の増加等、情勢が変化した段階で検討したい。当面は中学校卒業までの助成の継続に努める。

いじめ相談窓口について

問 LINEを活用した相談窓口開設の考えは。

答 いじめを認知するアンケートの一つとして活用できるかを、既に導入している自治体の効果検証を注



視しながら研究していく。

- 1 その他の質問
- 2 給食費無料化
- 3 読書通帳の導入
- 3 子育て応援都市宣言

喚田孝博（自民党市議団）

災害時要援護者支援制度の見直しを

問 要援護者登録台帳の情報提供者を常会長や地域の自主防災会長まで拡大する考えはあるか。

答 災害時の支援者は近隣住民なので、地域の支

援体制づくりの観点からも自主防災組織等への情報提供は必要である。本人やその家族、総代、民生委員、地域支援者の意見を聞いて、常会長への拡大を慎重に検討していきたい。

問 近隣市町と比較して避難行動要支援者の基準が厳しいと思うが、見直しの考えは。

答 基準の見直しは対象者の増加につながるので、総代をはじめ関係者の理解を得ながら、自主防災組織や地域で構築した支援ネットワーク等も含め、今後見直していきたい。

柴田安彦（無党派）

市が保管する遺骨の扱いについて

問 市が保管する行旅死亡人など引き取り手のない遺骨を埋蔵できるようにルールを作るべきではないか。

答 現在、市が保管する遺骨の取り扱いの規定はないが、長期保管は望んでいない。福祉事務所と協議し、適正な保管期間とその



玉ノ木墓地

経過後の取り扱い等を定められるよう研究したい。

問 市が保管する遺骨の埋蔵先として、また、お墓の継承者のない人や将来の負担が心配な人のために、斎場西の玉ノ木墓地を合葬墓地として整備できないか。

答 市内の墓地需要が逼迫したり、新たな形のお墓や市営墓地が必要になる場合に、玉ノ木墓地を候補地とすることができると、墓地整備のあり方を研究したい。

牧野泰広(自由クラブ)

蒲郡北部小学校の
教室配置について

問 現在、2年1組と2年2組は離れた校舎に配置されている。隣同士のほうが良いのではないか。

答 児童クラブ設置のため、現在の配置となった。児童クラブと2年1組の部屋を入れ替えることで、2年生は隣同士の教室配置となる。児童管理や防災・防犯対策の点からも望ましく、現在、学校と協議を行っている。



蒲郡北部小学校正門

河川のしゅんせつについて

問 今後の取り組みについて伺う。

答 河川のしゅんせつは重要な課題と認識している。今後とも、国、県に対して財政支援を要望していきたい。

大向正義(自民党市議員)

市民体育館耐震・
長寿命化等調査について

問 建て替えと耐震・長寿命化について、市民の要望を把握しているか。

答 正式な調査はしていないが、建て替えを望む方が多いのは認識している。
問 なぜ現体育センター敷地内で新体育館を建設せずに、耐震・長寿命化したのか。

答 建設地決定には十分な期間を要すると考える。現体育館の使用継続は行政として見過ごせないため、市民の安全を第一に考え、体育館の耐震改修を優先す

べきと判断した。

問 調査結果が出た段階で耐震・長寿命化か建て替えかを検討してはどうか。

答 結果等に基づき耐震・長寿命化工事をどの程度行うか費用対効果を勘案し決定するものと考えている。

竹内滋泰(自民党市議員)

新年度の重点施策は

問 新規事業や重点的に取り組んでいく事業は。

答 また、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる主要施策を中心に予算編成に取り組むとのことだが、具体的にはどのような市民の健康増進につながる事業の推進ととも

答 に、子育て世代が安心して子育てのできる体制整備に力を入れていく。特に子育てに関する新規事業として、保健医療センター内に児童発達支援センターと子育て世代包括支援センターの開設を予定している。また、子育て世代が必要な支援を受けながら、安心



して子育てのできる体制整備を総合戦略の最重要施策として考え、体制整備やそれにかかわるソフト事業の拡充を図っていきたい。

大場康議(自民党市議員)

防犯対策について

問 防犯灯のLED化への市の考えは。

答 防犯灯の管理では、蛍光灯の球切れ等の修繕費の増加が地域の負担となっている。また、電気料削減や環境面の効果もあるため、早期に全灯をLED化できるように検討を進めている。

問 不法投棄の防止とクリンサポーターの負担

軽減のため、2台の移動式監視カメラを3カ月単位で市内に299カ所ある資源ステーションに巡回設置しているが、平成31年5月まで予約が埋まっている状況である。カメラの台数を増やしてはどうか。

答 需要と効果を勘案して適正数を研究し、カメラ設置を含め、充実に図れないかを考えたい。

新実祥悟(無会派)

下水道事業計画について

問 下水道事業計画は、平成29年度に整備区域を拡張する変更を行ったが、この計画に基づく今後の敷設範囲について伺う。

答 市街化区域の下水道未整備地域の412haが敷設対象となる。

問 今後、どの地区から工事を進めていく予定なのか。

答 31年度は三谷・豊岡・竹谷町区で工事を進めていく。30年度は準備段階として、

6月頃から業者による現地測量の案内や、公共ます設置申請書の案内等の回覧を三谷・豊岡・竹谷町区で行っている。

その他の質問
外国人人口増加への対応

松本昌成（公明党市議員）

障害のある児童・生徒の就学について

問 本市の現状、就学の支援について伺う。

答 障害により特別な支援が必要な児童・生徒は、10年間で学級数が倍増、在籍数は3倍弱の増加である。就学支援については本人・保護者の意向を尊重しながら、丁寧に行っている。

ごみ屋敷について

問 ごみ屋敷条例施行後の対応は。

答 生活上の課題解決のため、関係機関と連携し、原因者個人への支援が可能



となった。現在、ごみ屋敷の判定基準を作成中で、今後は基準を活用し、継続対応中のごみ屋敷の状況を分析して有識者等からなる審議会に意見を求めている。

鈴木基夫（自由クラブ）

子ども・若者支援に
ワンストップ窓口を

問 現在の子ども・若者相談窓口の人員体制や相談場所が適切であるか検討をお願いしたいが、やはり支援の際に、相談者の年齢や相談内容により相談窓口が変わるのではなく、市役所内で連携して、ワンストップ窓口を設置する必要がありと考える。ワンストップ窓口に対する考えは。

答

18歳以下の相談は、子ども・若者相談窓口と平成31年度に設置予定の子育て世代包括支援センターとの連携により、どちらの施設でもできるようになる。また、豊橋市では、この2施設を統合し、ワンストップ窓口を設置している。今後、同市を参考に教育委員会と協議を行い、本市に合ったワンストップ窓口にしていきたい。

青山義明（自民党市議員）

落合川の適正な管理を

問

市の管理区間での落合川のしゅんせつ工事の



落合川

答

実施状況は。ここ数年は行っていないが、堆積土砂を調査し、必要に応じて、しゅんせつを行いたい。

交通指導員について

問

蒲郡西部小学校区への交通指導員の配置の要望があるが、その可能性は。

答

保護者や教職員の皆さんに児童への交通安全指導を積極的にしていただき、ありがたく思っている。国道23号蒲郡バイパス開通等で交通量が増え、子どもたちの安全確保の必要性を感じている。地域と連携を図り、安全確保について考えていきたい。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

国民健康保険税の負担軽減を

問

国、県、市が支援を増やせば国保税の負担は減る。市の考えは。

答

市としては、従来の財政支援の継続に加え、

公共施設マネジメント
について

国庫負担割合の引き上げ等、実効性のある措置を国に要望している。

問

三谷中学校区の第2回ワークショップでは小

学校を統廃合すべきという意見はなかったが、市が示した公共施設の再配置案4案のうち3案に小学校統廃合があった。地元が公共施設は統廃合しないと云えば、市はその意見を聞くのか。

答

ワークショップでの意見を尊重し、市が最終的に地区個別計画を定める。



児童発達支援センターの 設置などを議決

12月定例会
議案

12月市議会定例会は、12月5日から17日までの13日間の会期で開き、議案20件、請願1件を審議しました。

児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の制定など、主な内容をお知らせします。

条例の制定・改正・廃止

●市議会議員選挙のビラ作成費を公費負担

(第71号議案)

公職選挙法の改正により、市議会議員の選挙において、選挙運動のために使用するビラを頒布することができるようになり、また、条例で定めることで、ビラの作成を無料とすることができるとされました。

それを受け、平成31年3月1日から、候補者1人につき1枚当たりの作成単価の限度額を7円51銭として、上限4千枚のビラを公費で作成できるように条例を改正します。

●総務委員会での主な質疑

問 市議会議員の選挙での選挙運動用のビラは何種類作成することができますか。

答 2種類以内で4千枚まで作成することができます。

●都市下水道条例を廃止

(第72号議案)

平成30年3月に公共下水道認可区域が市街化区域まで拡張されたため、昭和62

年3月から都市下水道路として管理してきた双太山水路を公共下水道として管理することになります。

●経済委員会での主な質疑

問 現在、本市において、双太山水路のほかに都市下水道はあるのか。

答 ありません。

問 公共下水道とは別に、都市下水道を整備しなければならない区域はあるのか。

答 現在、市街化区域の全てが公共下水道認可区域になっているため、今後、都市下水道として整備することはありません。

●「ソレアドおだ」の借り上げ契約期間満了

(第73号議案)

市は、中堅所得家族世帯層に向けて、市内への居住を促進することを目的に、特定優良賃貸住宅の設置及び管理を行ってきました。

31年2月28日をもって、特定優良賃貸住宅「ソレアドおだ」の借り上げ契約期間が満了となります。以降は民間の賃貸物件として、運営が継続される予定です。

●経済委員会での主な質疑



市の管理を終える「ソレアドおだ」

問 20年間の契約期間における、市の負担額及び国からの補助額は。

答 市の負担額は約1億7千万円、国からの補助額は約2500万円です。

●下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用

(第74・75号議案)

下水道事業は、31年度から地方公営企業法の規定を全部適用します。

●経済委員会での主な質疑

問 東三河他市の状況は。

答 現在、豊橋市と新城市が全部適用となっています。豊川市と田原市は現時点では一部適用ですが、豊川市は31年度から、田原市が32年度から全部適用となります。

12月定例会の日程

- 5日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 6日 本会議〔一般質問〕
- 7日 本会議〔一般質問、議案説明など〕
- 10日 総務委員会
- 11日 経済委員会
- 12日 文教委員会
- 17日 本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

●本会議での主な論点

賛成地方公営企業法の規定の適用は、国の通知に基づくものであり、財務諸表の作成を通じて経営状況を把握し、安定的に下水道サービスを提供することを期待するものである。また、給与については、蒲郡市職員の規定を準用するものであり、従来組織の給与基準を維持していくものである。

反対 下水道事業は公共の福祉を増進する事業である。地方公営企業法の規定の適用によってコスト削減を優先すると、利用者負担が増大するおそれがある。また、同様の理由で、仕事に見合った技術を持つ職員の確保が困難になる懸念がある。

●**児童発達支援センター（にこりん）を開設**
31年度から保健医療センター内に児童発達支援センター（愛称・にこりん）が開設されます。センターでは、発達に支援が必要な子ども一人ひとりの特性にあった療育や訓練を通して、日常生活における基本的動



健やかな成長が望まれる子どもたち

作の習得や集団生活に適應できるように支援を行いますが、そのほかに保護者から要請を受けて支援を行う保育所等訪問支援事業や家族からの相談に応じて支援を行う相談支援事業を実施します。

●文教委員会での主な質疑

問 児童発達支援センターと既存の民間事業所との児童発達支援事業におけるすみ分けをどのように考えているのか。

答 児童発達支援センターの定員は、既存の民間事業所での定員数の不足を補う形で設定しています。

保護者や子どもの状況に応じて、それぞれの得意分野を生かした事業を行っていきたくと考えています。

問 定員数を増やす予定はあるか。

答 施設基準上での余裕はありますが、手厚い療育を行うためにも、当面は現在の定員数で事業を行っていきたくと考えています。

問 屋外遊戯場は、どのようなものになるのか。また、夏に水遊びはできるのか。

答 人工芝を敷き、そこに遊具を設置する予定です。また、保健医療センター2階にある水遊び場を利用してきょう調整を進めています。

●**子育て世代包括支援センター（うみのこ）を開設**
31年度から保健医療センター内に子育て世代包括支援センター（愛称・うみのこ）が開設されます。センターでは、妊産婦並びに18歳までの児童とその保護者を対象に、切れ目のない子育て支援を行います。

具体的には、子育ての相

談に応じ、支援の総合的なマネジメントを行う保健師、必要な子育てサービスを案内する子育てコンシェルジュ、妊娠期から授乳期の相談支援を中心に行う助産師、対象者の心のケアと児童の発達検査を行う臨床心理士、家族関係等の問題を支援する家庭児童相談員が、それぞれ連携して、支援を行っていくこととなります。

●**文教委員会での主な質疑**
問 家庭児童相談員は、どの段階で関わっていくのか。

答 母子手帳の交付の際や保健師が対象者の相談支援をする中で、家庭児童相談員と連携したほうがよいか判断していきます。

その他の議案

●**三谷町財産区管理委員の選任**
委員7人全員の任期が平成31年1月13日に満了することに伴い、新たに小林俊雄氏、石黒敬一氏、池田知之氏、水藤哲男氏、金澤庄一氏、浅井泰孝氏、山内一正氏を委員に選任すること

（第78号議案）

に同意しました。
●**人権擁護委員の候補者の推薦**
（第79号議案）

委員新美和彦氏が31年3月31日に辞任することに伴い、新たに伊藤裕仁氏を委員の候補者として法務大臣に推薦することに賛成しました。

●**東三河広域連合規約の変更**
（第84号議案）

31年4月1日から、東三河広域連合において東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく若者等の人材還流に関する事務を行うため、規約を変更します。

●**総務委員会での主な質疑**
問 「若者等」とは、どういった人を指すのか。



■ 12月定例会で議決された平成30年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額	
一般会計 (第3号)	市制65周年記念コンサート準備経費	18万4千円	11億4,177万円	310億6,762万1千円
	三河大島海の家解体工事費	8,800万円		
	道路反射鏡設置工事費	100万円		
	クルーズ船誘致受入負担金	300万円		
	教育文化振興基金積立金	50万円		
	小学校ブロック塀撤去等事業費	1,080万円		
	小学校普通教室等空調設備設置工事費	5億9,150万円		
	中学校ブロック塀撤去等事業費	570万円		
	中学校ICT機器購入費	133万円		
	中学校普通教室等空調設備設置工事費	3億9,050万円		
	新竹谷運動広場整備事業費	3,076万1千円		
一般会計 (第4号)	県議会議員一般選挙執行費	280万円	530万円	310億7,292万1千円
	市議会議員一般選挙執行費	250万円		
下水道事業 特別会計 (第2号)	繰越明許費変更(公共下水道整備事業) 補正前: 4,100万円 補正後: 2億6,100万円	-	-	25億8,790万円
モーターボート 競走事業会計 (第1号)	債務負担行為追加 事項: プレミアムGI競走開催事業 期間: 平成31年度 限度額: 4,400万円	-	-	931億6,920万円

問 31年度に予定される地域外からの人材還流の促進を目的とした東三河の企業とのマッチング支援事業の予算規模は。

答 大学生や専門学校等に
通う世代のほか、東三河出身者や地域外のすぐれた人材を指します。

●本会議での主な論点
賛成若者等の人材還流は、人が流入し、定着する地域をつくるための施策である。

答 詳細を精査中ですが、広域連合から当初示された資料によると8百万円から1千万円程度の予算を予定しているとのこと。

本市のすぐれた技術力を持つ企業、ひいてはそうした企業が数多く立地する本市を含めた東三河を知ってもらおう機会の創出は重要で、スケールメリットを生かした広域的な実施は効果的かつ効果的だと考える。

反対市が行っている事務を

■ 陳情

- 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書
提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
審査結果 聞きおく(一部「不採択」)
- 国に対して「学童保育指導員の資格と配置基準の堅持を求める意見書」の提出を求める陳情書
提出者 愛知学童保育連絡協議会
会長 江坂 佳代子
審査結果 聞きおく
- 国に対して「放課後児童支援員等の処遇改善事業に係る事務等の簡素化を求める意見書」の提出を求める陳情書
提出者 愛知学童保育連絡協議会
会長 江坂 佳代子
審査結果 聞きおく
- 国に対して「待機児童と保育士不足解消のための実効性ある対策を求める意見書」の提出を求める陳情書
提出者 愛知保育団体連絡協議会
会長 本田 たみ代
審査結果 聞きおく

広域連合に徐々に移していくことにより、市の行政が形骸化されてしまう。本市が負担する予算額も明確にされなかった。また、委員会に提出された資料では、事業の概要を把握するのに不十分だった。

●市道の路線認定及び廃止(第85号議案)
下前田8号線を路線認定し、下前田1号線を廃止します。

■ 請願

- ③「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書採択に関する請願書
提出者 愛知県原水爆被災者の会(愛友会)
理事長 恩田 明彦
審査結果 不採択
(○内の数字は、請願番号)

■ 指定管理者の決まった11施設

施設名	指定管理者	指定の期間
南部市民センター	蒲郡市南部市民センター管理委員会	1年
市民会館	ピーアンドピーグループ蒲郡市民会館運営共同体	3年
市民体育センター、三谷グラウンド、形原テニスコート、明柄グラウンド、犬口グラウンド、南明柄グラウンド、浜町テニスコート、金平テニスコート	株式会社河合楽器製作所	3年
文化広場	蒲郡文化広場運営協議会	5年

● 指定管理者の指定
(第80～83号議案)
31年4月1日から施設を管理する指定管理者とその期間は左の表のとおりです。

■ 全会一致で可決・同意した議案 (○内の数字は議案番号)

- ⑦1 市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正
- ⑦2 都市下水路条例の廃止
- ⑦3 特定優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の廃止
- ⑦6 児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の制定
- ⑦7 保健医療センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑦8 三谷町財産区管理委員の選任
- ⑦9 人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑧0 指定管理者の指定 (南部市民センター)
- ⑧1 指定管理者の指定 (市民会館)
- ⑧2 指定管理者の指定 (市民体育センター、三谷グラウンド、形原テニスコート、明柄グラウンド、犬口グラウンド、南明柄グラウンド、浜町テニスコート及び金平テニスコート)
- ⑧3 指定管理者の指定 (文化広場)
- ⑧5 市道の路線認定及び廃止
- ⑧7 平成30年度下水道事業特別会計補正予算 (第2号)
- ⑨0 平成30年度一般会計補正予算 (第4号)

■ 賛否が分かれた議案・請願

○：賛成 ●：反対

議案・請願番号	議案・請願名	自由民主党 蒲郡市議団					蒲郡自由クラブ					公明党 蒲郡市議団		無会派							
		大場康議	伴捷文	喚田孝博	大向正義	鎌田篤司	竹内滋泰	青山義明	尾崎広道	鈴木基夫	広中昇平	稲吉郭哲	牧野泰広	鈴木貴晶	伊藤勝美	松本昌成	大竹利信	日恵野佳代	来本健作	新実祥悟	柴田安彦
74	下水道事業の設置等に関する条例の制定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
75	下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
84	東三河広域連合規約の変更	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
86	平成30年度一般会計補正予算 (第3号)	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
88	平成30年度モーターボート競走事業会計補正予算 (第1号)	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
89	職員の給与に関する条例等の一部改正	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
請願3	「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書採択に関する請願書	●	-	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	○

※伴 捷文議員は議長職により採決には参加していません。

委員会通信

東三河広域連合での一般旅券事務の開始について

12月10日に開かれた総務委員会において、東三河広域連合での一般旅券（パスポート）事務開始の報告がありました。

愛知県から事務の権限委譲を受け、平成31年4月1日から一般旅券の発給（査証欄増補を含む）の申請受

窓口の名称	開設場所	開設時間
豊橋窓口	豊橋駅前開発ビル4階	平日 9:00~17:00 日曜日 9:00~17:00
豊川窓口	豊川市プリオ窓口センター	平日 10:00~17:00 日曜日 10:00~17:00
蒲郡窓口	蒲郡市役所市民課	平日 9:00~17:00
新城窓口	新城市役所市民課	平日 9:00~17:00
田原窓口	田原市役所市民課	平日 9:00~17:00
設楽窓口	設楽町役場町民課	平日 9:00~17:00
東栄窓口	東栄町役場住民福祉課	平日 9:00~17:00
豊根窓口	豊根村役場住民課	平日 9:00~17:00

※豊橋窓口及び豊川窓口の日曜日については、旅券の交付のみを行う。

理、交付、紛失または焼失の届出受理、返納受理及び還付を行います。

受付対象者は、東三河8市町村内に住民登録のある方、愛知県外に住民登録がある方で8市町村内に居所がある方などです。

発給申請は、東三河8市町村の8つの窓口（上段の表参照）で可能です。また、受取場所は、発給申請をした窓口または豊橋窓口のいずれかを指定することができます。

柏原地区企業用地の売却に係る公募開始について

12月11日に開かれた経済委員会において、柏原地区企業用地の売却に係る公募開始の報告がありました。

公募方法は、公募型プロポーザル方式です。これは、買い受けを希望する企業の提案内容等を審査し、候補者を決定する方式です。売却区画は、約0・5ha

のA区画、約3・4haのB区画及び約0・3haのC区画の3区画です。

公募スケジュールは、12月12日から実施要領の配布を開始し、参加表明書及び提案書を受け付け、年度内に候補者を決定、平成31年4月頃に土地売買契約を締結し、32年12月に土地を引き渡す予定です。

診療科の名称変更及び市民体育館耐震等調査業務の中間報告について

12月12日に開かれた文教委員会において、次のとおり報告がありました。

●市民病院における眼科の名称変更

幅広い眼疾患に対して、より高度な医療を提供していく体制が整ったため、平成31年1月4日から眼科の名称が「アイセンター（眼科）」に変更されます。眼科外来の診察室の内装を改修して外来診察を行い、手術は従来どおり手術室で行われます。

●市民体育館耐震・長寿命化等調査業務委託の中間報告

市民体育館の①施設の老朽化度調査、②長寿命化の費用試算、③耐震補強のための計画立案及び設計業務、④周辺施設整備費の試算を7月27日から31年1月31日までの委託期間で株式会社石本建築事務所名古屋オフィスに、1千285万2千円で委託しています。

調査の中間報告として、①施設全般にわたって老朽化が進んでおり、継続使用のためには、全面的な改修が必要であること、②外壁及び一部の内装にアスベストを含んでいること、③PCBの含有は調査結果待ちであること等が報告されました。なお、アスベストは、現状では飛散のおそれはなく、利用者の健康に影響はないとのことです。また、耐震・長寿命化工事に係る費用として①耐震改修の費用（大規模・中規模・小規模の3パターン）、③空調機の設置費用の試算額が示され、耐震改修は目標Is値を0・75とする方針である旨の報告がありました。

市は、業務委託の報告内

容等を精査の上、耐震・長寿命化工事の方向性を決め、31年度当初予算案に実施設計委託料を計上する予定です。

総務委員会 行政視察を行う

先進自治体の事例を学ぶため、11月6日から8日まで次のとおり行政視察を行いました。

- ・熊本県熊本市／震災後の防災・減災の取り組み
- ・福岡県うきは市／道の駅「うきは」を拠点としたまちづくり
- ・山口県宇部市／定住促進



熊本市での視察の様子

議会日誌

9月28日から12月20日

11月

- 6日～ 8日 総務委員会行政視察
- 9日 議会運営委員会理事会
- 13日 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会
- 20日 議会運営委員会理事会
- 22日 12月定例会招集告示
議案説明会
- 28日 議会運営委員会

12月

- 5日～ 17日 12月定例会
- 17日 議会だより編集委員会
- 18日～ 19日 経済委員会行政視察
- 20日 名鉄西尾・蒲郡線存続協議会



傍聴席から見た本会議場

3月定例会予定

3月市議会定例会は、2月25日(月)から開会する予定です。
詳しい日程は、2月21日

議会だよりは点字版、 テープ版・CD版も 発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ・CD版は、音訳グループ

(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。
なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。
本会議の傍聴を希望される方には、会議当日、市役所7階の議会事務局で先着順に傍聴証をお渡しします。ぜひ傍聴にお越しください。

議会だよりをスマホへ 配信します!

QRコードを読み込むか「マチイロ」で検索



無料です!

プ「声」の皆さんのご協力で発行されています。
また、議会だよりは、蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

こちら編集委員会 66-1169

2019年亥年。明けましておめでとうございます。

いつも議会だよりをご覧いただき、ありがとうございます。突然ですが、昨年の世相を漢字一字で表現する「今年の漢字」の第1位は何であったか覚えていますでしょうか。そう、昨年は、一年間を象徴するには、あまり喜ばしい字ではない「災」が選ばれました。ちなみに一昨年は「北」でした。

議員の重要な務めの一つに一般質問があり、そこで毎回のように取り上げられるテーマが防災・減災についてです。12月定例会でも17名の議員が一般質問を行い、市の行政全般にわたる施策の状況や、将来の方針などを質しました。

平成最後の年は自然災害など災いが多い年ではありましたが、新しい元号の元年は、蒲郡市民の皆さま、そして、全ての日本国民が笑顔になるように「災」転じて「福」となるよう、市議会としても市政の発展のために頑張っています。

今月の表紙 夕日が彩る丘(真実の鐘)

西浦温泉開湯50周年を記念して、西浦園地に設けられた展望台「夕日が彩る丘」には「真実の鐘」があります。

夕日が沈む瞬間にこの鐘を二人で鳴らしながら、心清らかに願うことで、その二人の願いが叶い、幸せになれると言われています。三河湾を一望できる絶景を眺めながら、真実の鐘を鳴らしてみませんか。

